

一般財団法人京都市防災協会

第1 法人の概要

1 代表者

理事長 川中長治

2 所在地

京都市南区西九条菅田町7番地 京都市市民防災センター内

3 電話番号

075-662-1849

4 ホームページアドレス

<http://kyotobousai-c.com/>

5 設立年月日

平成6年10月1日

6 基本財産

10,000千円（うち本市出えん額10,000千円，出えん率100%）

7 事業目的

防災思想及び防災知識の普及並びに防災に関する技能向上のための教育指導その他地域防災体制の確立に資する事業を推進し、もって地域社会の安全と福祉の増進に寄与すること。

8 業務内容

- (1) 防災思想の普及及び高揚に資する事業
- (2) 事業所等に対する防災の教育指導に資する事業
- (3) 各種防災関係講習
- (4) 防災に関する調査及び研究
- (5) 防災設備等の普及指導
- (6) 京都市市民防災センターの管理運営
- (7) その他協会の目的を達成するために必要な事業

9 所管部局

消防局総務部総務課（TEL075-212-6612）

10 役員名等

(1) 理事長

川中長治

(2) 常務理事

下遠秀樹

(3) 理事

森澤正一，尾池和夫，木下麻奈子，古川隆三，貴志吉延，三宅真輔，吉田良比呂（行財政局長），山内博貴（消防局長），吉田不二男（消防局次長）

(4) 監事

白崎幸男，立入正浩（京都市消防学校長）

11 常勤職員数

17人（うち本市派遣職員2人）

12 組織機構

（理事会）

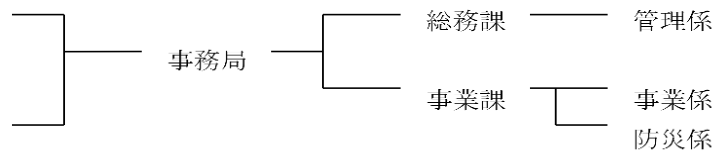
理事長，常務理事，

理事

（監事）

（評議員会）

評議員



第2 経営状況

1 平成30年度決算

(1) 事業報告

ア 京都市市民防災センターの管理運営

各種防災体験を通じて、来館者に対して防災に関する知識の普及や技術の向上及び防災意識の高揚に努めた。

平成30年度の来館者数は112,159人、自主防災組織、事業所、学校等の団体の来館は1,083団体であった。

イ 防火防災に係る各種イベントの開催

防災週間や学校の休暇期間中に、次の各種イベントを京都市市民防災センターで開催し、来館者に対して防火防災思想の普及に努めた。

- (ア) ゴールデンウィーク防災フェスタ2018
- (イ) BOSAI サマーフェスタ2018
- (ウ) 防災グランドフェスタ（防災展／救急展／オータムフェスタ）
- (エ) 園児の描く消防の図画展示会
- (オ) 冬休み子ども防災アニメ大会
- (カ) 防災フェア2019
- (キ) BOSAI スプリングフェスタ2019

ウ 防災講演会の開催

異常気象、風水害、震災等をテーマとして、次の防災講演会を京都市市民防災センターで開催し、市民に対して防災情報の提供を行った。

- (ア) 災害に強いまちづくり講座（Ⅰ）（「風水害から身を守る正しい知識と行動」をテーマとして2回開催）
- (イ) 災害に強いまちづくり講座（Ⅱ）（「自然災害を教訓に」をテーマとして2回開催）
- (ウ) 災害に強いまちづくり講座（Ⅲ）（「自然災害を教訓に」をテーマとして開催）

エ 防火防災講習の開催

京都市（消防局）と連携を図り、次の講習を開催し、事業所の防火防災体制の強化及び応急手当のできる人づくり・環境づくりの推進を図った。

講習の種別	実施回数（回）	受講者数（人）
応急手当普及員講習（本講習・再講習）	22	273
京の宿泊所防火研修	10	250
防火・防災管理業務受託法人等教育担当者講習	1	12
甲種防火管理講習（新規講習・再講習）	21	2,564
乙種防火管理講習	2	60
防災管理講習（新規講習）	2	104
防火・防災管理講習（併催・新規講習）	6	817
防火対象物点検資格者講習（新規講習・再講習）	6	408
防災管理点検資格者講習（新規講習・再講習）	2	46
自衛消防業務講習（新規講習・再講習）	37	1,119

オ 広報広聴活動の実施

(ア) 京都市市民防災センターへの来館勧奨

- a 当センターの利用促進を図るため、次の来館勧奨案内チラシ等を作成し、自主防災会、事業所、各種団体、小学校、幼稚園及び各消防署等に配布した。（計6種 115,000部）
- b 各種イベント開催時に、案内チラシ等を活用した来館勧奨及び参加促進用媒体の作成を行った。（計267,630部）

(イ) 広報媒体による情報提供

- a 来館者に対して防火防災情報等を提供するため、次の来館者用広報媒体を作成した。

応急手当等指導用テキスト：1,000部

- b 自主防災会等に対して防災情報を発信するため、広報媒体（冊子）を作成し配付した。
災害に強いまちづくり講座（前期・中期・後期の合本版）：11,000部
- c その他

平成30年度版一般財団法人京都市防災協会「事業概要」：400部

(ウ) インターネットによる情報提供

当センターの利用促進や防災知識の普及及び災害情報の提供を図るため、インターネットのホームページにより、各種イベント、講習会の予定及び防災情報等をリアルタイムに提供した。

(エ) 報道機関等への情報提供

当センターの来館者の増加を図るため、テレビ、ラジオ、新聞の報道機関や情報誌などに対し、積極的に防災体験や各種イベント、防火防災情報等の提供を行った。

- a テレビ放送回数：7回
- b ラジオ放送回数：1回
- c 新聞等掲載回数：13回
- d 雑誌等掲載回数：17回
- e インターネット掲載回数：63回

(オ) 広聴活動

インターネットのEメール、来館者アンケート（窓口サービス評価）等による広聴活動を行った。このうち、来館者アンケート（窓口サービス評価）については、平成30年9月1日（土）から9月29日（土）までの間に来館された方にアンケート用紙を配付し、1,838名の方から回答を得た。

平成30年度 窓口サービス評価結果

対応の仕方	身だしなみ	接遇の態度	説明の仕方	窓口の印象	5項目の平均
・あいさつ ・言葉づかい	・清潔感 ・ふさわしい服装	・笑顔・表情 ・姿勢、誠実感	・親切、丁寧 ・わかりやすさ	・整頓整理 ・案内表示	
4.62	4.65	4.60	4.64	4.58	4.62

注：大変よかった＝5点、よかった＝4点、普通＝3点、あまりよくなかった＝2点、よくなかった＝1点

カ 各種防火防災講習等に係る図書等の販売

(ア) 消防用設備等運用基準：28冊

キ 防災用品の普及啓発及び販売

市民防災センターの来館者に対して、防災体験を通じて防災用品の備えの必要性について啓発するとともに、防災用品の販売（斡旋）を行った。

※1年間で販売した主な防災用品

非常持出品セット	25セット
非常持出袋	36個
缶入り乾パン	503個
アルファ化米	492食
キューマスク	125個
消火用バケツ	261個
給水バッグ	149個

ク 防火防災啓発器材等の貸出し

市民や各種団体等に対して、防火防災啓発器材及び防災ビデオ等の貸出しを行った。

(イ) 防火防災啓発器材の貸出し

災害写真パネル等及び防火防災用品の貸出件数：29件

- (イ) 防災ビデオの貸出し
貸出件数：368 件（計 857 本）
- (ウ) 子ども用救助服，救急服の貸出し
貸出件数 48 件
- ケ 他団体との連携
京都市（消防局）その他の団体が実施する事業との共催，後援等を行った。
 - (ア) 一般社団法人京都消防設備協会
 - a 一般社団法人京都消防設備協会設立 30 周年記念イベントへの参加(平成 30 年 11 月 28 日)
 - (イ) 京都市住宅供給公社
 - a 地震に強いすまいまちづくりフェア(平成 30 年 9 月 1 日及び 2 日)
 - b 住宅耐震化啓発コーナー(平成 31 年 1 月 12 日及び 13 日)
 - (ウ) 公益財団法人京都古文化保存協会
 - a 文化財ドック(平成 31 年 2 月 23 日)
 - (エ) 京都市消防局
 - a 文化財防火スクール(平成 30 年 7 月 25 日)
 - b 文化財マイスター研修(平成 30 年 9 月 26 日及び平成 31 年 2 月 26 日)
 - c 京都市総合防災訓練(平成 30 年 9 月 1 日)
 - d 救急フェスタ 2018(平成 30 年 9 月 7 日)
 - e 京都市自主防災会研修会(平成 30 年 10 月 20 日)
 - f 自衛消防連絡協議会総合研修会(平成 30 年 11 月 9 日以降，計 10 回実施)
 - g 京都市消防出初式(平成 30 年 7 月 25 日)

(2) 財務諸表

貸借対照表
平成31年3月31日現在

(単位：千円)

科 目	当年度	前年度	増減
I. 資産の部			
1. 流動資産			
現金	237	220	17
郵便振替	2	0	2
預金	48,821	51,182	△2,361
未収金	1,029	23	1,005
前払金	221	173	48
立替金	197	6	191
棚卸資産	845	1,007	△162
流動資産合計	[51,351]	[52,611]	[△1,261]
2. 固定資産			
(基本財産)			
定期預金	10,000	10,000	0
基本財産合計	(10,000)	(10,000)	(0)
(特定資産)			
経営安定化基金	9,600	9,400	200
特定事業積立金	1,200	900	300
特定資産合計	(10,800)	(10,300)	(500)
固定資産合計	[20,800]	[20,300]	[500]
資産合計	72,151	72,911	△761
II. 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	16,764	20,830	△4,066
未払法人税等	70	70	0
未払消費税等	1,587	1,518	70
預り金	1,753	187	1,567
流動負債合計	[20,175]	[22,604]	[△2,429]
2. 固定負債			
固定負債合計	[0]	[0]	[0]
負債合計	20,175	22,604	△2,429
III. 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
寄付金	10,000	10,000	0
指定正味財産合計	[10,000]	[10,000]	[0]
(うち基本財産への充当額)	(10,000)	(10,000)	(0)
2. 一般正味財産			
一般正味財産合計	[41,975]	[40,307]	[1,668]
(うち特定資産への充当額)	(10,800)	(10,300)	(500)
正味財産合計	51,975	50,307	1,668
負債及び正味財産合計	72,151	72,911	△761

正味財産増減計算書
平成30年4月1日～平成31年3月31日

(単位：千円)

科 目	当年度	前年度	増減
I. 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産等運用益	1	1	0
特定資産運用益	1	1	0
受取会費	1,300	1,300	0
事業収益	192,130	186,176	5,954
雑収益	370	314	56
経常収益計	193,801	187,792	6,010
(2) 経常費用			
事業費	156,177	151,176	5,001
管理費	35,886	35,018	868
経常費用計	192,063	186,194	5,869
当期経常増減額	1,738	1,598	140
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	9,668	△9,668
当期経常外増減額	0	△9,668	9,668
法人税、住民税及び事業税	70	70	0
当期一般正味財産増減額	1,668	△8,140	9,808
一般正味財産期首残高	40,307	48,447	△8,140
一般正味財産期末残高	41,975	40,307	1,668
II. 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	10,000	10,000	0
指定正味財産期末残高	10,000	10,000	0
III. 正味財産期末残高	51,975	50,307	1,668

2 令和元年度事業計画

(1) 事業計画の概要

ア 京都市市民防災センターの管理運営

京都市市民防災センターの指定管理者として、地震体験、強風体験、避難体験、消火訓練、応急手当体験、都市型水害体験、防災行動体験及び消防ヘリフライトシミュレーターなど各種防災体験等を通じて、防災に関する知識や技術の普及向上並びに防災意識の高揚を図り、「災害に強い人づくり・組織づくり」に寄与する施設運営を行う。

イ 防火防災に係る各種イベントの開催

学校が休み（夏休み、冬休み及び春休み）となる期間中及び9月の防災週間、救急週間、1月の防災とボランティア週間に関連した防災啓発の期間には、防火防災思想の普及を図るとともに、災害発生時の行動要領が身に付くよう内容を工夫し、イベントを開催する。

イベント名 (仮称)	開催時期	内 容	
消防音楽隊コンサート &防災歌劇	6月中旬	市内の幼・保育園児を対象に音楽と防災劇を通じて、防災について楽しく学べる催しを実施する。	
BOSAI サマーフェスタ 2019	8月上旬 ～ 8月中旬	夏休み期間中に、親子を対象とした火災予防（子どもの火遊び防止）のスクールやファミリーサバイバルスクールなどを実施する。	
防災 グラ ンド フェ スタ	①防災展	8月下旬 ～ 9月上旬	防災週間中の土日に、家庭や地域における地震防災をテーマとした展示会などの内容を実施する。
	②救急展	9月上旬	救急医療週間中の土日に、応急手当の重要性を訴える展示やAEDの取扱い体験などの内容を実施する。
	③オータムフェスタ	9月中旬 ～ 9月下旬	連続した休日となる時期に、市内中学校吹奏楽部の演奏会などの内容を実施する。
園児の描く消防の図画 展示会	11月下旬～ 2月中旬 (土・日開催)	京都市消防局主催の消防図画募集に応募があった作品の展示を行うとともに、園児等の方に防災に親しんでいただける内容を実施する。	
冬休み子ども防災アニメ 大会	12月下旬 ～ 1月上旬	冬休み期間中に、幼児等を対象に防災ビデオを上映し、防災の意識付けを行う。	
防災フェア 2020	1月中旬	防災とボランティア週間中に、非常持ち出し品や震災パネルの展示を行うとともに、園児等を対象とした防災教室などの内容を実施する。	
BOSAI スプリング フェスタ 2020	3月下旬	春休み期間中に、親子で参加できるペーパークラフト教室など、楽しみながら防災について学べる内容を実施する。	

ウ 防災講演会の開催

地震や台風をはじめとする自然災害をテーマとして、次の防災講演会を市民防災センターで開催する。

事業名 (仮称)	開催時期	講演予定回数
災害に強いまちづくり講座Ⅰ	6月下旬・ 7月上旬	2回
災害に強いまちづくり講座Ⅱ	10月下旬・ 11月中旬	2回
災害に強いまちづくり講座Ⅲ	3月上旬	1回

エ 防火防災講習の開催

事業所の防火防災体制の強化及び市民の応急手当能力の普及啓発を図るため、京都市（消防局）と連携を図り、次の講習を市民防災センターで実施する。

(ア) 防火・防災講習

a 自衛消防業務講習

区 分	実施回数	1回当たり受講定員	延べ受講定員
新規講習(2日間)	23回	36人	828人
再講習(1日)	10回	50人	600人

b 防火対象物点検資格者講習

区 分	実施回数	1回当たり受講定員	延べ受講定員
新規講習(4日間)	1回	・京都会場(80人)	80人
再講習(1日)	3回	・京都会場 2回(各80人) ・石川県会場 1回(74人)	234人

c 防災管理点検資格者講習

区 分	実施回数	1回当たり受講定員	延べ受講定員
新規講習(2日間)	1回	80人	80人
再講習(1日)	1回	136人	136人

d 防火管理講習

区 分	実施回数	1回当たり受講定員	延べ受講定員
新規講習(2日間)	19回	150人	2,850人
再講習(半日)	2回	150人	300人
乙種防火管理講習(1日)	2回	150人	300人

e 防災管理講習

区 分	実施回数	1回当たり受講定員	延べ受講定員
新規講習(1日)	2回	150人	300人

f 防火・防災管理講習

区 分	実施回数	1回当たり受講定員	延べ受講定員
新規講習(2日間)	6回	150人	900人

g 防火・防災管理業務受託法人等教育担当者講習

区 分	実施回数	1回当たり受講定員	延べ受講定員
講習(3日間)	1回	36人	36人

h 民泊等小規模宿泊施設を対象とした防火講習会（新規事業）

区 分	実施回数	1回当たり受講定員	延べ受講定員
京の宿泊所防火研修(半日)	8回	100人	800人

(イ) 救命講習

応急手当普及員講習

区 分	実施回数	1回当たり受講定員	延べ受講定員
本講習(3日間)	10回	30人	300人
再講習(半日)	12回	30人	360人

オ 広報広聴活動の実施

(ア) 京都市市民防災センターへの来館勧奨

京都市市民防災センターの認知度の向上及び防災イベントの開催に係る周知について、さらに工夫を重ねて充実する。

- a 京都市市民防災センターの来館勧奨用として、年間の開館日カレンダー入りリーフレットを作成し、市内すべての自主防災会、幼稚園、保育園、小中学校や過去に来館していただいた各種団体、事業所等に配布し、年間の事業計画に盛り込んでいただくよう依頼する。
- b 市内各消防署、京都市内博物館施設、みやこめっせ、京都市国際交流会館等に対し、京都市市民防災センターの来館勧奨用リーフレットの配布を依頼する。
- c 各種イベントを開催する際には、ポスター、リーフレットなどの広報媒体を作成し、京都市市民防災センター内に掲示するほか、市内の幼稚園、保育園、児童館、学童保育所等へ郵送し、周知を図るとともに、市内の各自主防災会へは、引き続き消防署及び消防団を通じて回覧、配布を行うなど、効果的にイベント情報を提供する。また、各種情報誌、テレビ・ラジオ等の報道機関、各種新聞社へ様々な情報を提供し、PRを強化する。

(イ) 広報媒体による情報提供

上記の情報提供以外に、災害に強いまちづくり講座の講演録合本版を刊行し、市内の自主防災会、事業所等への配布を通じて、防災情報の提供と防災意識の高揚を図る。

(ウ) インターネットによる情報提供

インターネットのホームページの更新内容を充実し、防災知識の普及を図るとともに、各種講習会、イベント予定等の最新の情報をリアルタイムに提供して、京都市市民防災センターの利用を勧奨する。さらには、京都市消防局と連携し、フェイスブックやツイッターなどを活用したタイムリーな情報発信にも努める。

(エ) 報道機関等への情報提供及び取材対応

新聞、テレビ、ラジオなどの報道機関をはじめ、各種情報誌などに対し、積極的に防災情報、イベント情報等の提供を行い、京都市市民防災センターの認知度の向上と来館機会の増加を図る。

(オ) 広聴活動

インターネットのEメールや来館者がより一層の防災意識の向上を図っていただけるようアンケート等による直接的な広聴活動を行うとともに、防災体験時にいただいた意見など、市民ニーズの把握に努め、防火・防災体験、研修等の内容を充実する。

カ 防災用品の普及啓発及び販売

防災用品の備えの重要性について、普及啓発を図るとともに、来館者やインターネット、電話等による防災用品の問い合わせに対する対応及び防災用品の販売を行う。

キ 防災啓発ビデオ、防火防災啓発器材等の整備及び貸出し

防災啓発ビデオ、防火防災啓発器材及び災害写真パネル等の内容・種類を充実するとともに、市民、事業所及び各種団体等に貸出しを行う。

(ア) 防火防災器材等の貸出し等

非常持出品等の防火防災用品や地震、風水害に関する展示パネル等の充実を図り、消防署

等に貸出しを行う。

(イ) ビデオの貸出し等

新たに製作された防火防災及び応急手当に関する DVD ビデオを中心としたビデオライブラリーを充実させるとともに、インターネットのホームページに最新情報を掲載し、利用者に分かり易い情報提供を行い、貸出事業を通じて、市民の防災意識の啓発を図る。

ク 他団体との連携

「園児の描く消防の図画展示会」、「救急フェア」等の事業を京都市消防局との協賛事業として実施するほか、京都大学防災研究所等の団体とも連携を図り、他団体が行うイベントにも当協会の事業目的に沿うものについては、積極的に参画する。

(2) 予算

正味財産増減予算書

平成31年4月1日～令和2年3月31日

(単位：千円)

科 目	当年度	前年度	増減
I. 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産等運用益	1	1	0
特定資産運用益	1	1	0
受取会費	1,300	1,300	0
事業収益	194,459	193,969	490
雑収益	359	309	50
経常収益計	196,120	195,580	540
(2) 経常費用			
事業費	160,574	160,425	149
管理費	35,546	35,155	391
経常費用計	196,120	195,580	540
当期経常増減額	0	0	0
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	0	0
一般正味財産期首残高	40,707	40,956	△249
一般正味財産期末残高	40,707	40,956	△249
II. 指定正味財産増減の部			
一般正味財産への振替額	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	10,000	10,000	0
指定正味財産期末残高	10,000	10,000	0
III. 正味財産期末残高	50,707	50,956	△249

(参考1) 財務状況の推移

(単位：千円)

		H28 (決算)	H29 (決算)	H30 (決算)	R1 (予算)
正味財産増減計算書	経常収益	190,423	187,792	193,801	196,120
	当期経常増減額	3,804	1,598	1,738	0
	当期正味財産増減額	△6,266	△8,140	1,668	0
貸借対照表	総資産	80,968	72,911	72,151	
	総負債	22,521	22,604	20,175	
	正味財産	58,447	50,307	51,975	

(参考2) 京都市からの補助金等

(単位：千円)

	事業名等	H28 (決算)	H29 (決算)	H30 (決算)	R1 (予算)
委託料	市民防災センターの管理運営事業 (指定管理)	142,924	142,924	142,924	146,218

第3 経営評価結果

1 所管局による経営状況の全般評価

財務面	<ul style="list-style-type: none"> 平成30年度の当期経常増減額は黒字を維持しており、正味財産増減も黒字となった。平成29年度は公益目的支出計画による本市への寄附により、正味財産からの補填をしていたが、当該寄附は平成29年度が最終年度であったため、平成30年度は黒字に転換した。経営状態に問題はないといえる。
事業面	<ul style="list-style-type: none"> 受託事業については、各種防災体験、イベント、防災講演会等の充実を図るとともに、新たな団体との連携、共催事業を実施し、施設利用の拡充に寄与した。また、平成30年度は大阪北部地震や豪雨災害などの発生を受け、インターネット等を活用した積極的な防火防災情報の提供等を行い、その結果、目標を上回る約110,000人以上の来館者を得たことは顕著な成果である。 窓口サービス評価においても、「接遇」「説明」等全ての項目において高い評価を受けており、来館者からのソフト面での満足度も高い。 自主事業（法定講習等）については、国の機関・本市との連携の下、着実に安定的に実施されている。

2 外郭団体総合調整会議による評価コメント

財務面	<ul style="list-style-type: none">• これまで当期正味財産増減額の赤字の要因であった公益目的支出計画による本市への寄附が平成 29 年度に終了したこともあり、平成 30 年度は黒字化した。団体の収益力に特段の問題はない。
事業面	<ul style="list-style-type: none">• 平成 30 年度は、相次ぐ災害による市民の防災意識の高まりや体験施設のリニューアル効果もあり、京都市市民防災センター開館以来最高記録となる 11 万 2 千人の来館者を記録した。• 今後も幅広い世代の多くの来館者を確保し、防災意識の普及・啓発を行うことで、市民の防災意識のより一層の高揚に取り組むことが重要である。